

中国帰国者生活実態調査の結果 (平成14年1月1日調査)

この調査は、平成4年以降、平成13年12月31日までに永住帰国した中国帰国者本人のうち、中国帰国者定着促進センターに入所中の者及び永住帰国後に死亡した者を除いた2,068人を対象に、平成14年1月1日を基準日として実施し、回答のあった1,725人(回収率83.4%)について取りまとめたものである。

なお、今回の調査は、帰国者本人の健康状態や地域との関わり状況、呼び寄せ家族を含めた子世帯の就労や日本語習得状況など、これまでには調査を行っていなかった事項を中心とした調査として実施したものである。

1 帰国者世帯の概要

(1) 帰国者本人の年齢

帰国者本人の年齢別の内訳は表1のとおりであるが、平均年齢は孤児60.3歳、婦人等68.5歳、全体で64.9歳で、前回(平成11年12月1日調査。以下同じ。)と比べて全体で約2歳高くなっている。

年齢別の割合で見ると、孤児は60歳代が52.9%と最も多く、次いで50歳代が46.7%となっている。婦人等は60歳代が41.8%と最も多く、次いで70歳代が29.6%となっている。

(表1 年齢別の内訳)

| 区分 | 孤児 | | 婦人等 | | 合計 |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|
| 0～39歳 | 0 | 0.0% | 3 | 0.3% | 3 |
| | | (0.0%) | | (0.3%) | |
| 40～49歳 | 0 | 0.0% | 3 | 0.3% | 3 |
| | | (0.0%) | | (1.1%) | |
| 50～59歳 | 356 | 46.7% | 147 | 15.3% | 503 |
| | | (68.3%) | | (23.1%) | |
| 60～69歳 | 403 | 52.9% | 403 | 41.8% | 806 |
| | | (31.5%) | | (35.2%) | |
| 70～79歳 | 3 | 0.4% | 285 | 29.6% | 288 |
| | | (0.2%) | | (31.3%) | |
| 80歳以上 | 0 | 0.0% | 122 | 12.7% | 122 |
| | | (0.0%) | | (9.0%) | |
| 計 | 762 | | 963 | | 1,725 |
| 平均年齢 | 60.3 | | 68.5 | | 64.9 |
| | (58.3) | | (66.9) | | (63.1) |

(注) カッコ内は前回の結果

(2) 世帯構成員の内訳

世帯構成員の内訳は表2のとおりであり、1世帯当たりの平均世帯人員は孤児世帯で2.4人、婦人等世帯で2.6人、全体で2.5人となっている。

前回は、孤児2.7人、婦人等3.0人で、いずれもやや減少している。

(表2 世帯構成の内訳)

| 区分 | 帰国者本人 | 配偶者 | 子 | 孫 | 養父母 | その他 | 合計 | 平均人員 |
|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|------|
| 孤児 | 762 | 623 | 293 | 122 | 11 | 0 | 1,811 | 2.4 |
| 婦人等 | 963 | 562 | 596 | 365 | 2 | 13 | 2,501 | 2.6 |
| 計 | 1,725 | 1,185 | 889 | 487 | 13 | 13 | 4,312 | 2.5 |

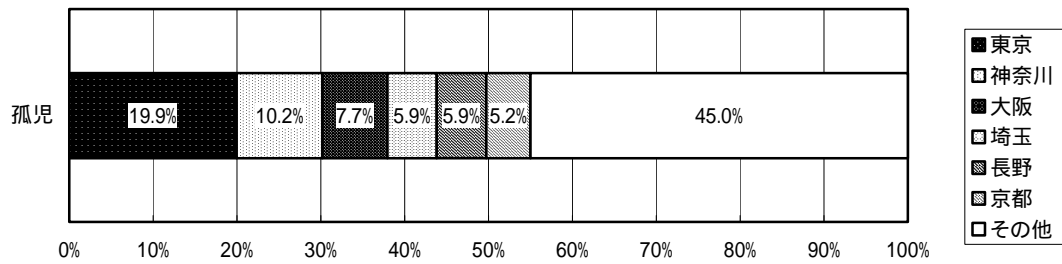
(注) 「子」には「子の配偶者」を含む。

(3) 都道府県別居住地

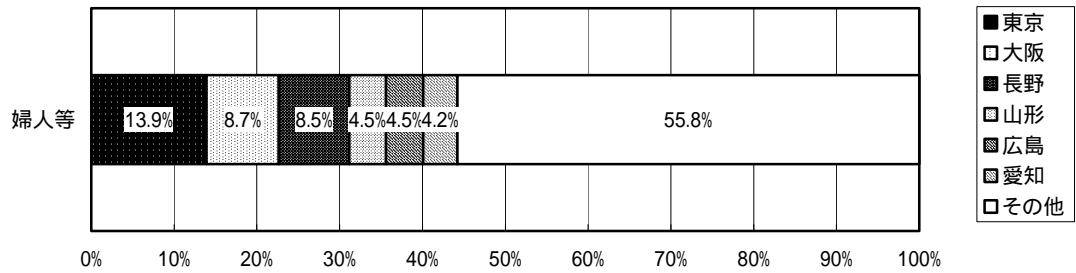
帰国者の居住地を都道府県別にみると、孤児は東京都が19.9%と最も多く、次いで神奈川県が10.2%、大阪府が7.7%、埼玉県と長野県がともに5.9%と続いている。

婦人等は東京都が13.9%と最も多く、次いで大阪府が8.7%、長野県が8.5%、山形県と広島県がともに4.5%となっている。

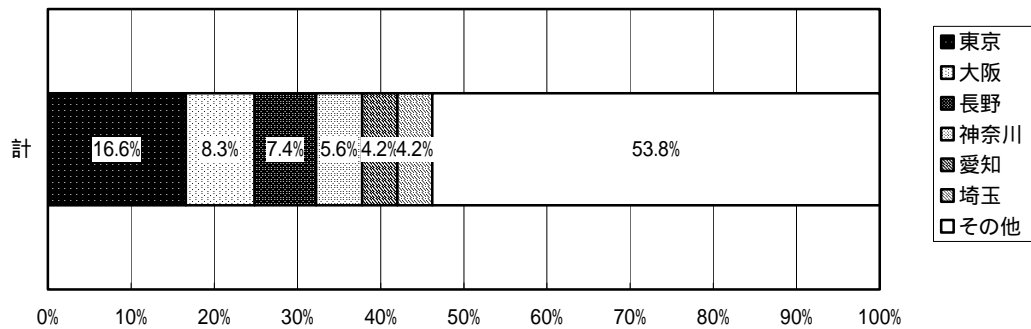
(グラフ1 都道府県別居住地の状況(孤児))



(グラフ2 都道府県別居住地の状況(婦人等))



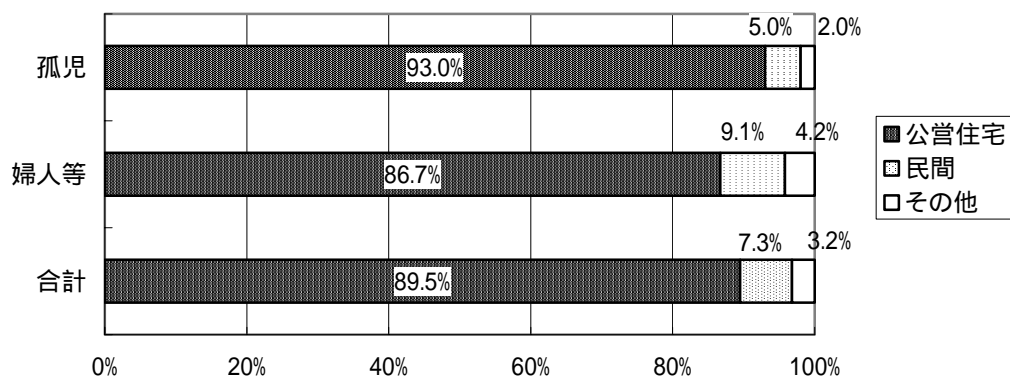
(グラフ3 都道府県別居住地の状況(合計))



(4) 住居の種類別状況

公営住宅に入居している世帯は、孤児が93.0%、婦人等が86.7%で、前回とほとんど同じ状況となっている。

(グラフ4 住居の種類別状況)



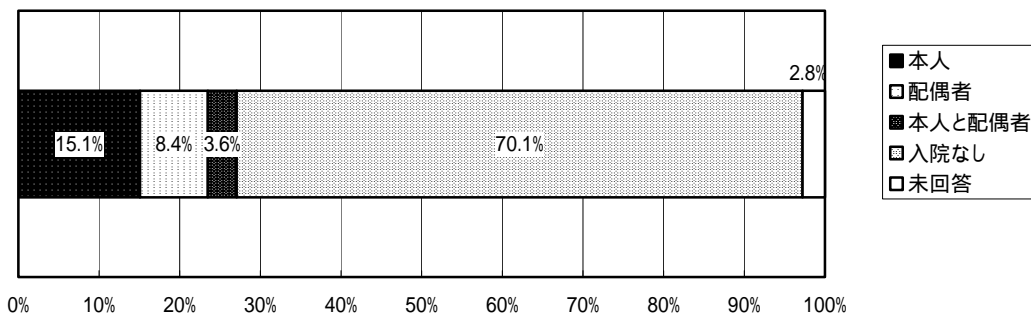
2 帰国者及び配偶者の健康状態

(1) 入院状況

帰国者本人及びその配偶者の過去1年間(平成13年1月1日から12月31日)の入院の有無について聞いた。

入院があった世帯は全体で27.1%、そのうち30日以上入院したと答えた世帯は45.2%となっている。

(グラフ5 入院の有無)

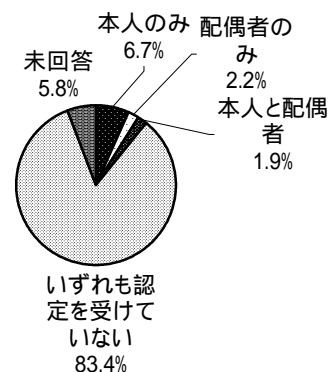


(2) 介護認定の状況

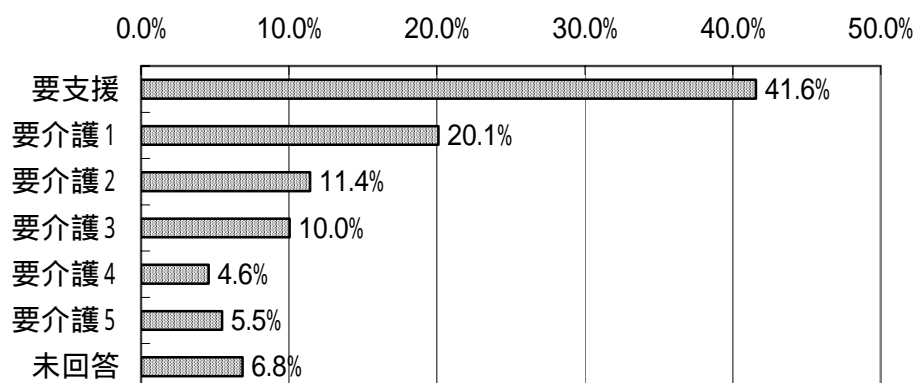
(グラフ6 介護認定の状況)

帰国者本人及びその配偶者の介護保険制度における認定状況について聞いた。

介護認定を受けている世帯は10.8%で、認定の程度は「要支援」が41.6%と最も多く、次いで「要介護1」が20.1%、「要介護2」が11.4%となっている。



(グラフ7 認定者の要介護度)



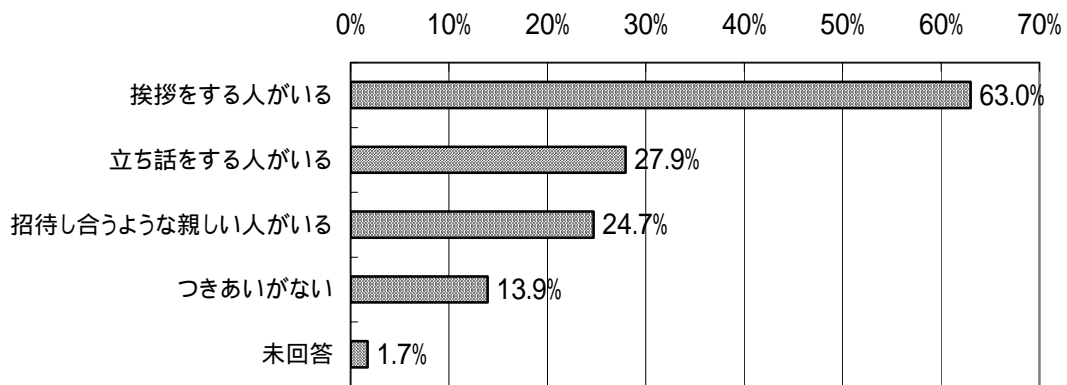
3 地域生活の状況等

(1) 近所との交際状況(複数回答)

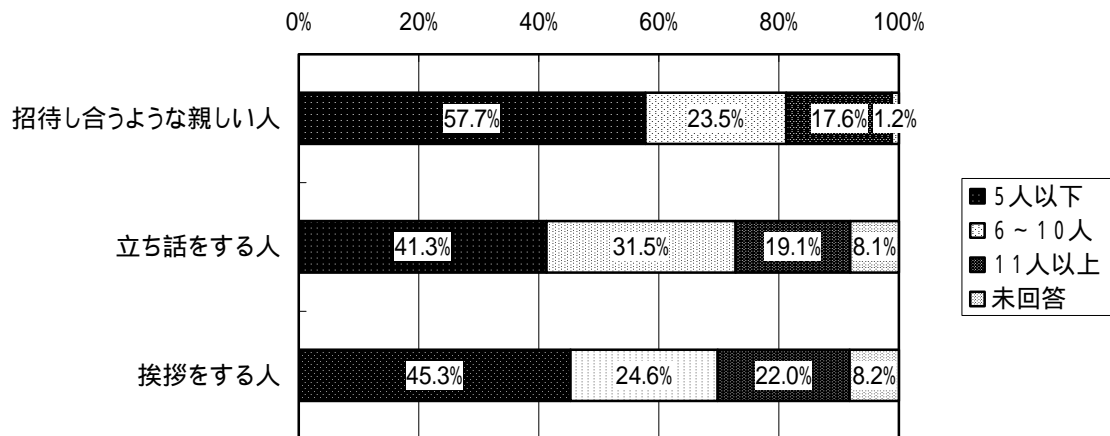
帰国者本人の近所との交際状況については、グラフ8のとおりで、「招待し合うような親しい人がある」が24.7%、「立ち話をする程度の親しい人がある」が27.9%となっているが、「つきあいがない」も13.9%あった。

つきあいのある人の人数はグラフ9のとおりで、いずれも「5人以下」が最も多かった。

(グラフ8 近所とのつきあい(複数回答))



(グラフ9 つきあいの人数)

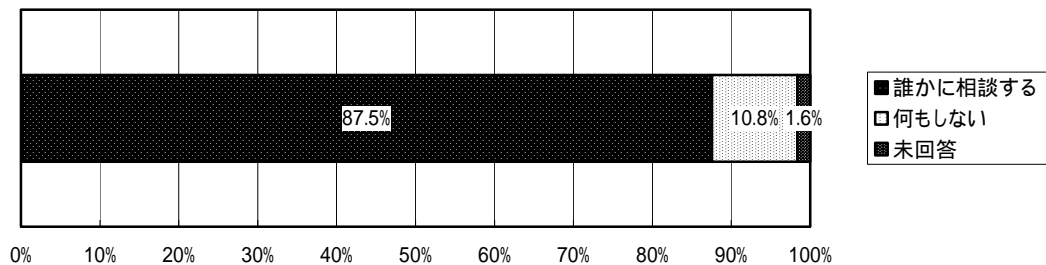


(2) 相談の状況

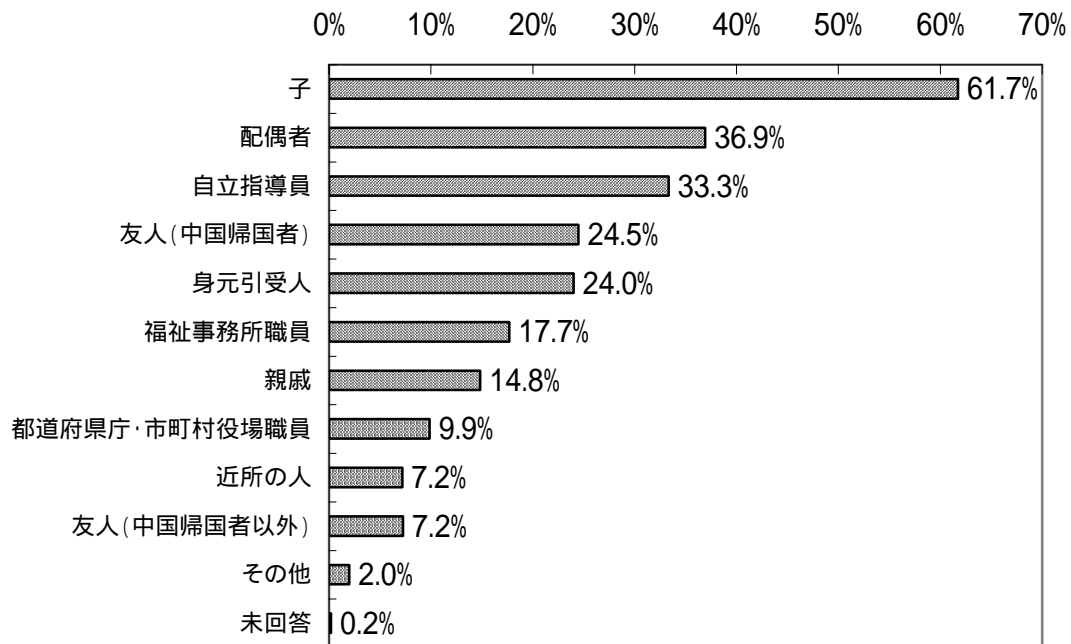
帰国者本人に生活上の悩みがある場合の対処方法を聞いたが、「誰かに相談する」は87.5%、「何もしない」は10.8%となっている。

相談する相手(複数回答)は、子が61.7%と最も多く、次いで配偶者が36.9%、自立指導員が33.3%となっている。

(グラフ10 悩みがある場合の対処法)



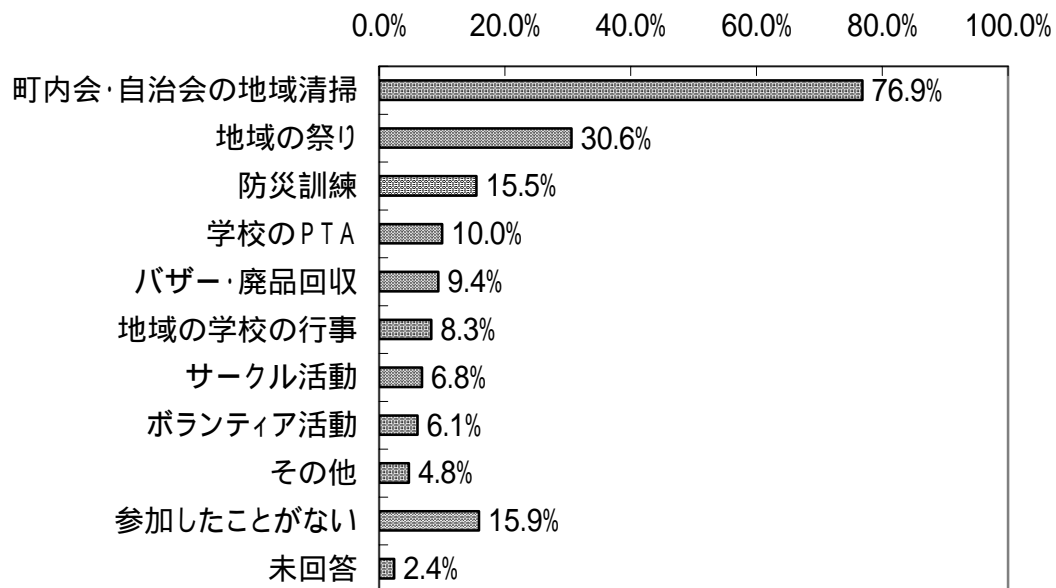
(グラフ11 相談する相手(複数回答))



(3) 地域活動への参加状況(複数回答)

帰国者本人に参加したことがある地域活動について聞いたが、「町内会・自治会の地域清掃」が76.9%と最も多く、次いで「地域の祭り」が30.6%、「防災訓練」が15.5%となっており、「何も参加したことがない」が15.9%あった。

(グラフ12 地域活動への参加状況(複数回答))



4 日本に在住している家族の概要

(1) 家族数

日本に在住している帰国者の家族数は帰国者本人を含めて19,132人で、孤児1人あたり9.9人、婦人等1人当たり12.0人で、全体では帰国者1人あたり11.1人となっている。

また、日本に在住している帰国者の子の数については、2人が24.5%と最も多く、次いで3人が24.1%、1人が19.8%となっている。

婦人等の子の数は1人が21.1%と最も多く、次いで2人が19.3%、3人が19.0%となっている。

孤児の子の合計は2,080人で、孤児1人当たり2.7人、婦人等の子の合計は2,754人で、婦人等1人当たり2.9人、全体では帰国者1人当たり2.8人となっている。

(表3 家族数)

| 区分 | 帰国者本人 | 配偶者 | 子 | 孫 | 養父母 | その他 | 合計 | 平均人員 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-----|-----|--------|------|
| 孤児 | 762 | 623 | 3,930 | 2,191 | 11 | 28 | 7,545 | 9.9 |
| 婦人等 | 963 | 562 | 5,429 | 4,178 | 28 | 427 | 11,587 | 12.0 |
| 計 | 1,725 | 1,185 | 9,359 | 6,369 | 39 | 455 | 19,132 | 11.1 |

(注)「子」には「子の配偶者」も含む。

(表4 子の数及び割合)

| 区分 | 孤児 | | 婦人等 | | 計 | |
|-------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 世帯数 | 割合 | 世帯数 | 割合 | 世帯数 | 割合 |
| 子なし | 30 | 3.9% | 68 | 7.1% | 98 | 5.7% |
| 子1人 | 151 | 19.8% | 203 | 21.1% | 354 | 20.5% |
| 子2人 | 187 | 24.5% | 186 | 19.3% | 373 | 21.6% |
| 子3人 | 184 | 24.1% | 183 | 19.0% | 367 | 21.3% |
| 子4人 | 105 | 13.8% | 142 | 14.7% | 247 | 14.3% |
| 子5人以上 | 105 | 13.8% | 181 | 18.8% | 286 | 16.6% |
| 計 | 762 | | 963 | | 1,725 | |

(2) 子の年齢構成

帰国者の子の年齢構成をみると、孤児の子は30歳代が59.5%、20歳代が23.1%、40歳代が15.0%となっており、平均年齢は33.7歳となっている。

婦人等の子は30歳代が42.9%、40歳代が32.0%、20歳代が12.0%で、平均年齢は38.8歳、全体の平均年齢は36.6歳となっている。

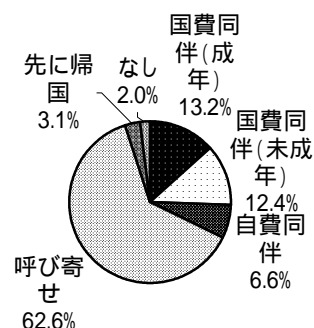
(表5 子の年齢)

| | 孤児 | | | | 婦人等 | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 子 | 割合 | 子の配偶者 | 割合 | 子 | 割合 | 子の配偶者 | 割合 |
| 0～5歳 | | | | | 1 | 0.0% | | |
| 6～14歳 | 2 | 0.1% | | | 4 | 0.1% | | |
| 15～19歳 | 14 | 0.7% | | | 19 | 0.7% | | |
| 20～29歳 | 480 | 23.1% | 352 | 16.9% | 330 | 12.0% | 280 | 10.2% |
| 30～39歳 | 1,238 | 59.5% | 994 | 47.8% | 1,181 | 42.9% | 1,026 | 37.3% |
| 40～49歳 | 311 | 15.0% | 326 | 15.7% | 882 | 32.0% | 826 | 30.0% |
| 50～59歳 | 10 | 0.5% | 20 | 1.0% | 304 | 11.0% | 252 | 9.2% |
| 60～69歳 | | | | | 12 | 0.4% | 19 | 0.7% |
| 70～79歳 | | | | | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% |
| 80歳以上 | | | | | 0 | | | |
| 未回答 | 25 | 1.2% | 388 | 18.7% | 20 | 0.7% | 350 | 12.7% |
| 計 | 2,080 | | 2,080 | | 2,754 | | 2,754 | |
| 平均年齢 | 33.7歳 | | 34.6歳 | | 38.8歳 | | 39.2歳 | |

(3) 子の帰国形態

帰国者の子の日本への帰国形態については、「国費による同伴帰国」が25.6%、「自費による同伴帰国」が6.6%、「呼び寄せ」が62.6%となっている。

(グラフ13 帰国形態)



(参考)

平成6年度 65歳以上の帰国者本人を扶養するため同伴する成年の子1世帯を帰国援護の対象とした。

平成7年度 帰国者本人の年齢要件を60歳以上に引き下げた。

平成9年度 帰国者本人の年齢要件を55歳以上に引き下げた。

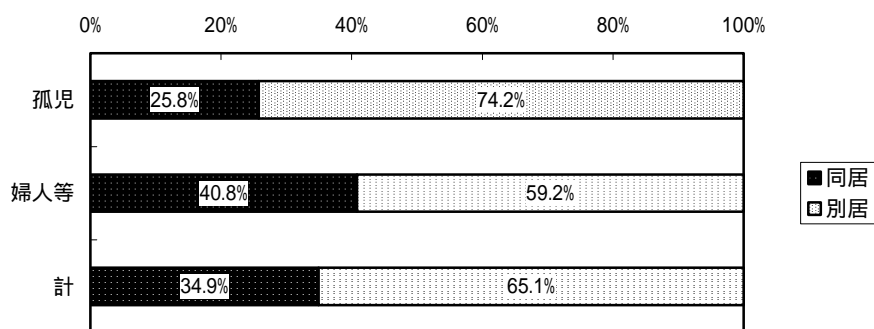
帰国者及びその配偶者の扶養家族となっている未成年の子は、帰国援護の対象となっている。

5 国費により同伴帰国した子世帯との状況

(1) 同居の状況

帰国者を扶養するために同伴帰国した成年の子世帯と同居しているのは、孤児が25.8%、婦人等が40.8%で、婦人等の方が多くなっている。

(グラフ14 同伴帰国(成年)の同居・別居の割合)



(2) 帰国後別居までの期間

同伴帰国した成年の子世帯と別居するまでの期間はグラフ15のとおりで、孤児、婦人等とも「1～2年未満」が最も多く、「6ヶ月～1年未満」が続いている。

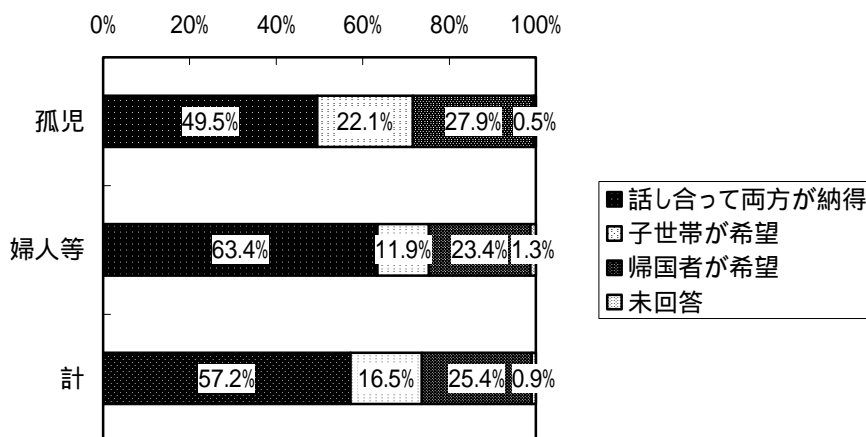
(グラフ15 別居するまでの期間)



(3) 別居に至った経緯

同伴帰国した成年の子世帯と別居した時の状況については、孤児、婦人等とも「話合っ
て両方とも納得した」が最も多く、次いで「帰国者が希望」、「子世帯が希望」の順となっ
ている。

(グラフ16 別居に至った経緯)

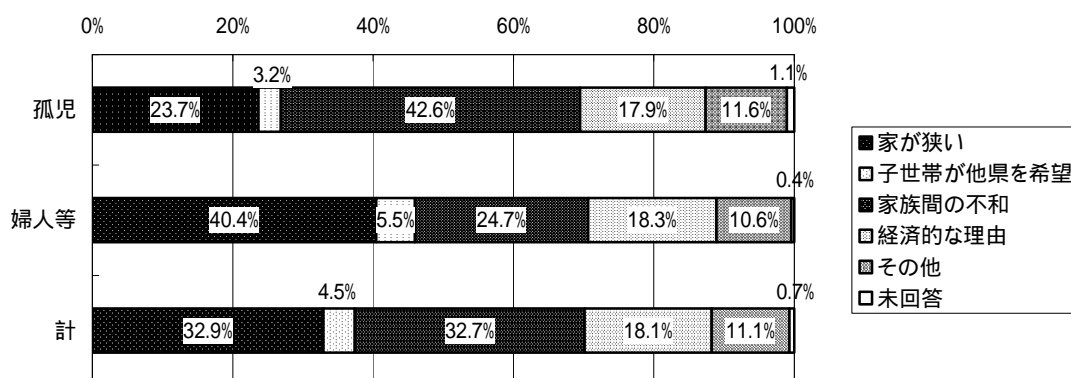


(4) 別居の理由

同伴帰国した成年の子世帯と別居した理由は、孤児は「家族間の不和」が42.6%と最
も多く、次いで「家が狭い」が23.7%、「経済的な理由」が17.9%となっている。

婦人等は「家が狭い」が40.4%と最も多く、次いで「家族間の不和」が24.7%、「経済
的な理由」が18.3%となっている。

(グラフ17 別居の理由)



6 帰国者世帯と子世帯との生活支援の状況

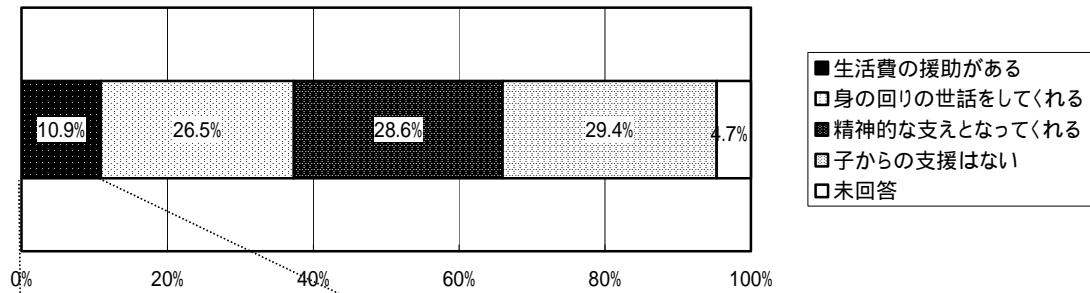
子世帯から帰国者への支援状況はグラフ18のとおりで、「生活費の援助がある」は10.9%、
「支援はない」は29.4%となっている。

生活費の援助があると答えた者のうち、その援助の程度を聞くと、「こづかい程度」が最も多く、
38.6%、次いで「生活費の一部」が27.9%、「生活費の大部分」が25.1%となっている。

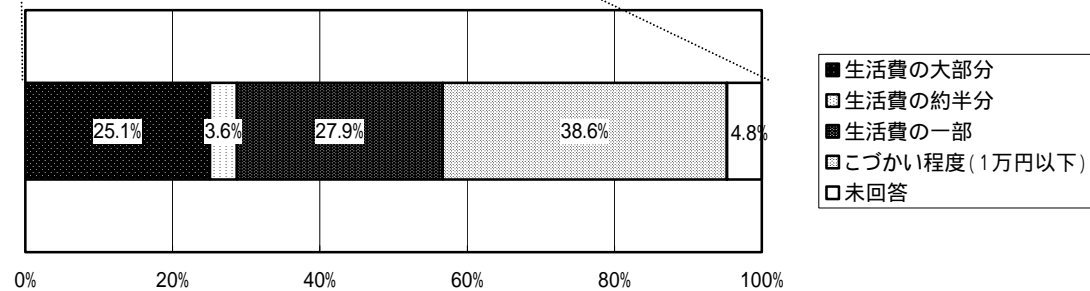
なお、帰国者から子世帯への生活費の援助状況を聞いたところ、援助が「ある」と答えた者が
2.3%あった。

その援助の程度は、「生活費の大部分」が31.2%、「こづかい程度」が28.4%、「生活費の一
部」が27.5%となっている。

(グラフ18 子からの生活支援)



(グラフ19 子からの生活支援の程度)

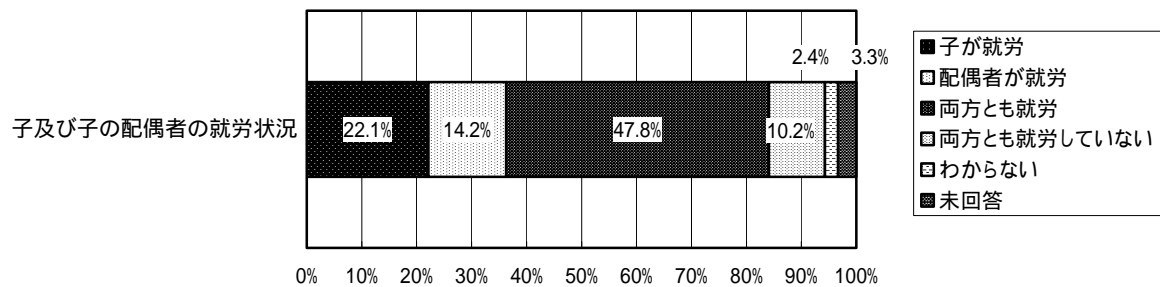


7 子及びその配偶者の状況

(1) 就労状況

帰国者の子及びその配偶者の就労状況についてみると、「子が就労」が22.1%、「配偶者が就労」が14.2%、「両方とも就労」が47.8%となっており、世帯としては84.1%が就労している。

(グラフ20 子及び子の配偶者の就労状況)



(2) 就労者の職業

現在就労している子及びその配偶者の職業は多岐にわたっているが、子、配偶者とも「技能工・製造・建設・労務作業」が圧倒的に多くなっている。
この結果は、前回の帰国者本人の調査結果とほぼ同様の傾向となっている。

(表6 子及び配偶者の職業)

| 区 分 | 子 | 子の配偶者 | 計 | 一般 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 専門的・技術的職業従事者 | 2.4% | 1.6% | 2.1% | 14.3% |
| 管理的職業従事者 | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 2.8% |
| 事務従事者 | 1.8% | 0.7% | 1.3% | 19.4% |
| 販売従事者 | 1.8% | 1.5% | 1.7% | 14.5% |
| 保安職業従事者・サービス職業従事者 | 6.6% | 6.9% | 6.8% | 11.6% |
| 農林漁業従事者 | 0.9% | 0.9% | 0.9% | 5.1% |
| 運輸・通信従事者 | 0.9% | 0.6% | 0.7% | 3.3% |
| 技能工・製造・建設・労務作業者 | 85.5% | 87.6% | 86.5% | 28.2% |

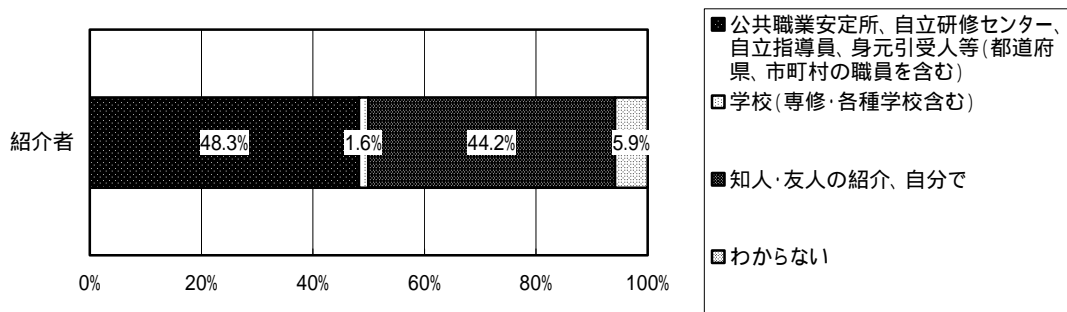
(注) 一般は平成15年9月「労働力調査(総務省)」による。

(3) 職業紹介者等

現在の職業の紹介者を聞いたところ、「公共職業安定所、自立研修センター等」が48.3%と最も多かったが、「知人、友人、自分で」が44.2%とほぼ同率となっている。

前回の帰国者本人の調査結果に比べ、「知人、友人、自分で」の率が約20%高くなっている。

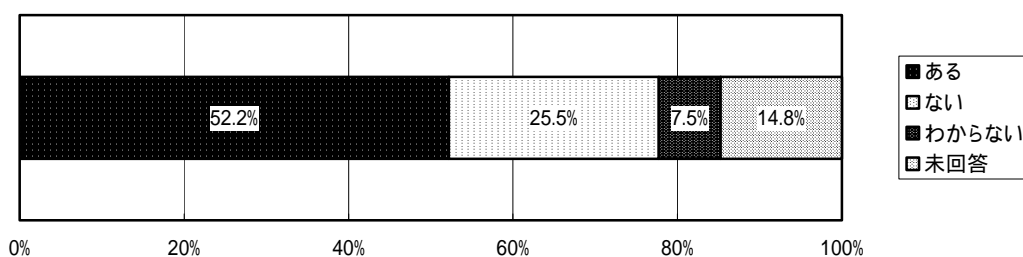
(グラフ21 現在の職場の紹介者)



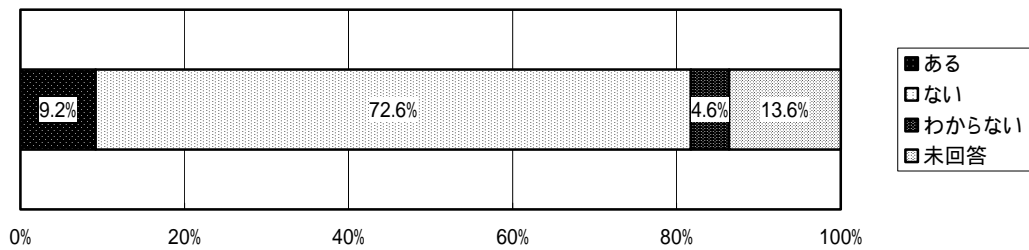
(4) 公共職業安定所等の利用状況

子及びその配偶者の公共職業安定所等の利用状況についてみると、公共職業安定所については半数以上の者が利用しているが、公共職業能力開発施設の利用は約1割に止まっている。

(グラフ22 子及び子の配偶者の公共職業安定所利用の有無)



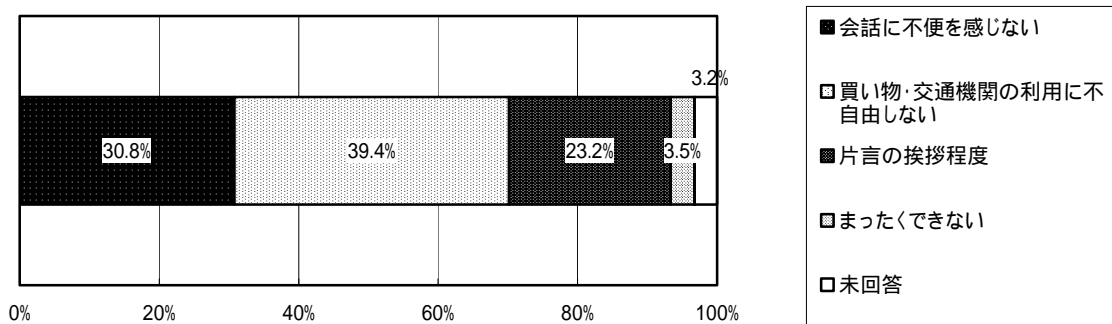
(グラフ23 公共職業能力開発施設(職業訓練校)での訓練の有無)



(5) 日本語の習得状況

子及びその配偶者の日本語の習得状況について聞いた。
 買い物や交通機関の利用に不自由しない程度以上の日本語を習得している者は70.2%で未習得(片言の挨拶程度及びまったくできない)は26.7%となっている。
 前回の帰国者本人の未習得率(孤児32.7%、婦人等32.3%)に比べ低くなっている。

(グラフ24 子及び子の配偶者の日本語の習得状況)



(6) 日本語の勉強方法

子及びその配偶者の現在の日本語の勉強方法をみると、「日常生活の中で」が50.3%と最も多く、次いで「家庭で」が41.1%、「自立研修センター」が7.3%となっている。

(グラフ25 子及び子の配偶者の日本語の勉強方法)

